

来年度（昭和50年度）学会財政の見通しについて

会計委員会

一昨年来の異常物価は収まりつつあるものとみられるが、今年も上昇が続くのは必然である。このため学会の財政は来年度もきびしい見通しで、今年度末の繰越し金の状況にもよるが当委員会の試算では昭和50年1月からの会費は若干値上げせざるを得ない状況である。当学会の性格から財政の確立には会費収入および図書類頒布などの事業収入の増加を計かるとか、または事務費・通信費など経常費の節約や事業の縮小を計るしか方法がない。

来年度の予算は以上の4点をふまえて原案作成中である。以下主な科目ごとの問題点と昭和49年度予算に対する増減額について述べる。これらは去る1月28日に行なわれた会計委員会で原案を作成し、2月3日の常任理事会で審議・了承されたものの抜すいである。

1. 会費収入

ここ数年つづいた会員の増加は最近では頭打ちの傾向が現われ、来年度予算では49年度当初予算よりも100名減の会員数で編成せざるを得ない。このため51年1月以降の会費を据置とすると、50年1月から実施した会費値上げが通年寄与するにも拘らず210万円の増収にしかならない。また賛助会費も経済界の不況により多くの増収は期待できない。

2. 事業収入（雑誌図書類頒布・雑収入）

気研ノート、外国文献、予稿集その他の出版物は、現在の価格を考慮するとそれ程大幅な値上げはできない。とくに気研ノートは多数の会員が購読していることから値上げ幅を小さくする配慮も必要と考える。

論文印刷のページチャージのページあたり単価は据置とした。これは論文など投稿者の財政的負担を考慮しての措置である。論文投稿者は可能な限り至急に代金の納入を希望するものである。

気象百年史頒布も頒布事務を考慮して若干の収入源とした。

以上により事業収入は外国文献集発行の減少もあって49年度より120万円の収入減を見込んでいる。

3. 気象集誌・天気印刷・編集費について

事業収入も少なく会員数約3000名の当学会は2種類の機関紙を定期発行しているわけで、両機関紙の発行費は総額は発送経費を除外しても1494万円となる。これは賛

助会費を除いた全会費収入の87%強となる。

印刷費は各方面の努力により49年度の15%アップにおさえ、また編集費は両編集委員会の協力により7%減とした。これらの努力にも拘らず両誌の発行には49年度より250万円の支出増が見込まれる。

4. 発送通信費について

政府の予定では今年10月からハガキ100%、封書150%のアップである。これに伴う支出増は簡素化を計っても50万円が見込まれる。

5. 会議費について

秋季大会会場費をアップすべしとの意見もあるが、現在の財政状態からすべての会議費は49年度の据置とした。なお49年度は秋季大会会場費を48年度に支出済みだったので50年度は49年度より20万円支出増の恰好になる。

6. 各賞・奨励金について

増額すべきとの意見もあったが、据置とした。

7. 支部支付金について

東海支部設立に伴う必要を追加計上した。なお支部支付金は支部間のバランス（会員数・事業規模・大会開催の有無その他）から算出規準は再検討の要があるとの多数の意見があった。

8. 事務費について

事務の合理化、簡素化については庶務委員会、会計委員会で検討中で、早急に何らかの具体案が出るものと考える。

人件費・物品費は49年度の15%アップとして計上したが、これによる支出増は70万円となる。

9. 退職金について

51年3月事務局長1名が定年退職の予定であるから、必要経費を計上した。

10. 予備金について

一般的に団体には予備金と云う科目があるのが普通であり、運営の円滑を計る目的からこの科目を新設し若干の予算を計上した。ただし額については本年度末における繰越し金の状況により流動的である。なお予備金の使用は常任理事会の決定事項（必要な場合の事務局員ベースアップ追加分を含む）について行なう。

これらを含めて科目別の要因から試算される来年度内の支出合計は4520万円強となる。また51年1月からも現在の会費を据置いた場合の収入は4426万円強で差引94万円の赤字となる（なおこの額は昭和49年度の赤字繰越し見込額を含んでいない）。

定款により通常会費は前納制（51年度の会費は50年末までに納入する）であることから、今年5月の総会で仮りに会費値上げが可決されても昭和50年度財政に寄与するのは値上げの3ヶ月分だけである。試算によれば51年1月から会費10%、12%値上げした場合の来年度の収支

はそれぞれ12万円の赤字、2万円の黒字となる。したがって49年度からの繰越し金の額にもよるが年度内で収支バランスを計るとすれば51年1月からの会費は平均10%の値上げをせざるを得ない。なお学会財政および来年度の見通についてご意見のある会員は会計担当理事：野本真一（東京都千代田区大手町 1-3-4, 気象庁予報課）または川村清（東京都杉並区高円寺北 4-35, 気象研究所地球化学研究部）までご連絡下さい。

（以上）



新井 正・西沢利栄著

水温論 水文学講座 10

共立出版, 1974, 297p, 2500円

近年、環境問題に関連して、河川や湖沼の水温に関連した問合せを受けることが珍しくない。いわば門外漢とも言ってよい私のところにこうした質問があることは、海水温と比べると観測資料が入り難く、しかも気象が関係する境界領域の陸水の水温についての専門書がなかったことが主な原因であろう。本書が刊行されたことは、気象関係者にとって幸なことである。

本書は二人の著者が十数年前、水温調査会に所属していた当時から、日本各地で行った多くの観測の経験と資料をもとに、主として陸水の水温を物理学的、気候学的にまとめた労作である。ちなみに内容を列挙すると、(1) 水温の研究の歴史などの序説に続いて、(2) 水温調査法、(3) 水面熱収支、(4) 河川水温の年度化・日変化・分布・熱収支、河川水温に及ぼす人間の影響、(5) 湖沼および貯水池の水温の特性と熱収支、人造貯水池の水温と水温の御制、(6) 地下水の水温と温泉の温度、(7) 温排水による熱汚染、(8) 水田水温（括弧内の数字は章を示す）。

全体を通して記述が綿密である上に、各章末に多数の文献が挙げられているので便利である。微気象や地表面の熱収支、蒸発等の研究者はもちろん、小気候や環境問題を取扱う気象技術者にも一読をすすめた。

（河村 武）

編集後記

2月号の天気編集委員会で“編集だより”のようなものを載せたらどうかの案がでた。なるほど言われて見れば、今までこのポイントが一つ落ちていたようにも思える。

編集の舞台裏の話を書くことで、多くの会員の方々との親密感がもてるようにもなろう。

1月号から会員の広場のコーナーを新設したので、

各地からのご投稿を期待している。400字詰1.5枚程度でよい。解説や論文のすき間に、いい埋め草を置きたい。

毎日の商業新聞の小さな記事に、真実なものがあるように思える。このような記事が記憶に残ることが筆者には多い。

（M）